

# 100日プロジェクトについて

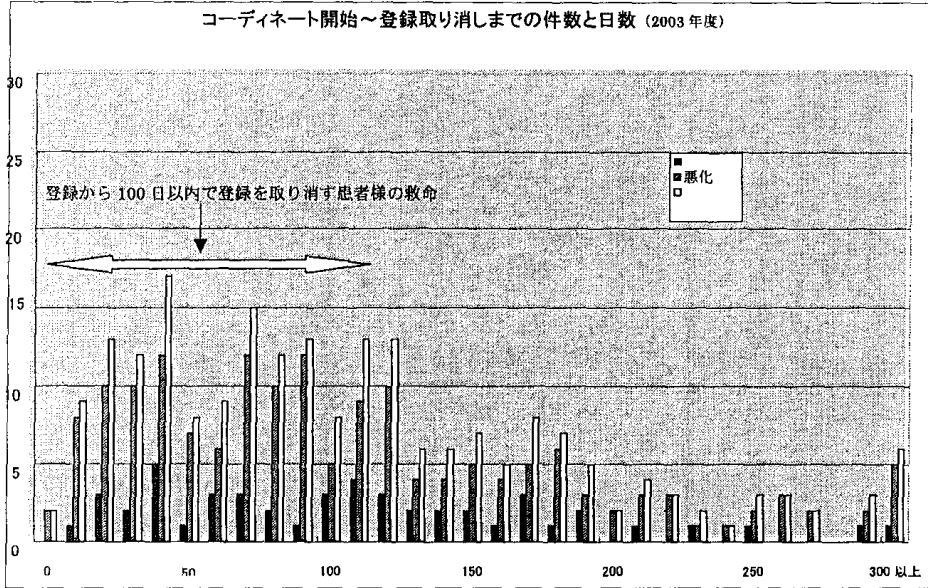
## <プロジェクトの発足と目的>

当プロジェクトは、財団の使命であるさらなる患者救命に向けて、ドナーの自由意思を尊重しつつ、さまざまな角度からコーディネート体制を見直し、患者のニーズにあったコーディネートの実施を可能にする。参考情報として比較してみると、NMDPのコーディネート期間の中央値は約120日(※1)と報告されている。一方日本では登録～移植まで中央値で170日(※2)、最頻値を取ってみると142日(※3)となっている。この数字には登録後、ドナーがひとりも検索されないため(=適合するドナーがない)検索をし続けコーディネートが開始できない患者も含まれていることから、そのケースを除けば、NMDPの中央値と大きな差異はないと想定される。しかしさらなる改善を試みて、患者登録から移植までの中央値100日を目標とし別紙の項目に取り組む。(※1: NMDP2001年実績 ※2, 3: JMDP2003年下半期実績)

## <背景>

財団の中核業務であるコーディネート業務の一層の充実が各方面から求められていた。

## <施策の概略>



1. 迅速コース設置  
特定の条件や状況下において早期に移植を希望する患者のニーズにこたえるもの。
2. 初期行程での有効的なドナー督促の実施  
コーディネート初期段階におけるドナーからの回答の督促タイミングを見直し短縮につなげる。
3. ドナー確認検査結果の有効利用  
現状はドナーが候補に上がった毎にHLAタイピングを実施しているが、以前にHLA-DNAタイピングを実施している場合は、そのデータをもって次のステップへ進めるようにする。
4. 最終同意面談と術前健診の同日実施  
これまで選俗、別々に行われていたものを同日に行う。
5. 一施設あたりの骨髄採取件数のアップ  
採取日程が確保できないために移植が遅れるケースを少なくする。
6. 登録ドナーへの広報活動強化  
登録ドナーへのモチベーションを高め、リテンション効果を狙う。
7. 並行コーディネートドナー数のアップ  
現在、一度に5人までのドナーコーディネート数を増やし短縮を図る。
8. ダブルワークアップ  
ひとりの患者のコーディネート上、複数のドナーの最終同意面談を行うことの可否を慎重に検討する。  
(ドナーへの心理的影響にも配慮が必要)
9. 確認検査ならびに採取に特化した施設の設置 (さらなる検討を要し、実施までに時間を要する)  
確認検査実施施設の不足によるコーディネート遅延を少なくするため集中的に実施するセンターの設置を検討。
10. 調整医師の役割見直し (実施の可能性が未知数であり、まだ構想段階のもの)  
調整医師の役割を見直し、調整医師なしでの確認検査実施であるかどうかを検討。

「100日プロジェクト」施策スケジュール (6/9改定)

	施策案	スケジュール												現状報告 ・ 効果測定	短縮効果	備考	経費		
		2004年									2005年								
		3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月					3月	
1	迅速コース(仮称)設置				●										12月	登録から移植までの期間を70~90日	周知には十分な説明が必要	専任コーディネーターを中心に体制整備を図る	
						アナウンス開始済み													
2	初期行程での有効的なドナー督促の実施	●													7月	数日短縮			
3	確認検査判定結果の有効利用						△								1回/月 内容確認	最大約30日短縮	HLA委員会確認 システム変更	システム構築への予算 (工数見積中)	
4	最終同意面談と術前健診の同日実施	●													7月	7日前後短縮			
5	一施設あたりの骨髄採取件数のUP	●													7月	7~10日前後短縮			
6	登録ドナーへの広報活動強化 (広報渉外部との連携)				●										8月 2月 (2005年)		骨髄バンクニュース (6月、12月発行) によるドナーリテンション		
7	並行コーディネートドナー数のUP						△								10月		日赤検索システム 変更時期未定のため 開始時期変動あり (要望書提出)		
8	ダブルワークアップ																	システム変更 慎重なルール確認	要工数見積
9	確認検査ならびに採取に特化された施設の設置														2005年 3月				
10	調整医師の役割見直し														2005年 3月				

効果見通し：半期（9月）の段階で効果測定をおこなう。16年度内に2回の効果測定を行い比較ができるよう施策のスタートは3月～6月とする。

短縮効果：行程毎の短縮効果であり施策ケースが当てはまった場合に効果が出るものとしたもの。経費：システム構築/変更をとまなうものは外注する部分がある。